

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	国立市		地方交付税種地	2-9		財源超過	○	歳入総額	30,038,366	31,069,600	実質収支比率	3.6	3.0
						首都	○	歳出総額	29,276,803	30,560,242	経常収支比率	92.7	90.3
						近畿	×	歳入歳出差引	761,563	509,358	(※1)	(92.7)	(90.3)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	191,881	53,707	標準財政規模	15,706,883	15,271,858
人口	27年国調(人)	73,655	産業構造(※5)		山振	×	実質収支	569,682	455,651	財政力指数	1.01	0.99	
	22年国調(人)	75,510			過疎	×	単年度収支	114,031	170,370	公債費負担比率	8.5	7.7	
	増減率(%)	-2.5			低開発	×	積立金	231,887	147,290	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	75,452	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	73,943		第1次	217	197	指数表選定	○	実質単年度収支	345,918	317,660	連結実質赤字比率	-
	28.01.01(人)	74,971	第2次	0.7	0.7			基準財政収入額	12,021,240	11,548,208	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	73,572		4,840	4,639			基準財政需要額	11,499,563	11,608,693			
	増減率(%)	0.6	第3次	16.2	15.9			標準税収入額等	15,706,883	15,072,862			
うち日本人(%)	0.5	24,821	24,338				経常経費充当一般財源等	14,761,171	14,437,909				
面積(km ²)	8.15		83.1	83.4			歳入一般財源等	18,167,509	18,226,175				
人口密度(人/km ²)	9.037												
世帯数(世帯)	34,062												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,705,115	15,107,983		
	市区町村長	1	8,075		一般職員	434	1,338,456	3,084	うち公的資金	2,950,350	2,531,692		
	副市区町村長	1	7,580		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,973,654	2,473,839		
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	10	37,780	3,778	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	5,750		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	451,209	451,206		
	議会副議長	1	5,150		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,935,322	1,703,435		
	議会議員	20	4,900		合計	436	1,347,307	3,090	減債基金	-	-		
					ラスパイレス指数				101.5	その他特定目的基金	3,441,131	3,733,469	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名							(※3)	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 下水道事業特別会計	(6) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)	(13) 国立市土地開発公社								○	
	(3) 介護保険特別会計		(7) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(14) くにたち文化・スポーツ振興財団									
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 東京たま広域資源循環組合(一般会計)										
			(9) 多摩川衛生組合(一般会計)										
			(10) 立川・昭島・国立聖苑組合(一般会計)										
			(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
			(12) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	14,955,515	49.8	13,709,977	86.1	普通税	13,709,977	91.7	63,928	議会費	312,522	1.1	-	312,473		
地方譲与税	114,738	0.4	114,738	0.7	法定普通税	13,709,977	91.7	63,928	総務費	2,663,360	9.1	58,485	2,256,263		
利子割交付金	28,126	0.1	28,126	0.2	市町村民税	7,570,335	50.6	63,928	民生費	13,990,848	47.8	416,487	6,530,196		
配当割交付金	91,667	0.3	91,667	0.6	個人均等割	133,916	0.9	-	衛生費	1,778,260	6.1	70,224	1,395,227		
株式等譲渡所得割交付金	53,071	0.2	53,071	0.3	所得割	6,768,239	45.3	-	労働費	158,886	0.5	-	94,164		
地方消費税交付金	1,531,057	5.1	1,531,057	9.6	法人均等割	225,508	1.5	-	農林水産業費	44,799	0.2	-	42,877		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	442,672	3.0	63,928	商工費	384,792	1.3	-	208,246		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,677,371	38.0	-	土木費	4,474,507	15.3	2,388,926	2,120,247		
自動車取得税交付金	52,233	0.2	52,233	0.3	うち純固定資産税	5,480,539	36.6	-	消防費	1,197,006	4.1	153,604	626,443		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,978	0.3	-	教育費	2,718,858	9.3	308,314	2,266,845		
地方特例交付金	40,222	0.1	40,222	0.3	市町村たばこ税	419,293	2.8	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	78,508	0.3	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,552,965	5.3	-	1,552,965		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	78,508	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,245,538	8.3	-	歳出合計	29,276,803	100.0	3,396,040	17,405,946		
(一般財源計)	16,945,137	56.4	15,621,091	98.1	法定目的税	1,245,538	8.3	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	9,279	0.0	9,279	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	225,868	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	14,990,566	51.2	8,276,932	8,157,786	51.2	
使用料	446,974	1.5	179,248	1.1	都市計画税	1,245,538	8.3	-	人件費	4,899,876	16.7	4,310,513	4,202,081	26.4	
手数料	179,540	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,768,191	9.5	2,308,591	-	-	
国庫支出金	4,909,475	16.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	8,537,725	29.2	2,413,454	2,402,740	15.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,552,965	5.3	1,552,965	1,552,965	9.8	
都道府県支出金	4,366,054	14.5	-	-	合計	14,955,515	100.0	63,928	元利償還金	1,552,701	5.3	1,552,701	1,552,701	9.8	
財産収入	146,684	0.5	108,847	0.7	徴収率	平成28年度	平成27年度		内訳	うち元金	1,432,668	4.9	1,432,668	1,432,668	9.0
寄附金	118,535	0.4	-	-	現・計	99.7	99.4	99.6	99.3	うち利子	120,033	0.4	120,033	120,033	0.8
繰入金	780,063	2.6	-	-	(%)	99.5	99.2	99.5	99.0	一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0
繰越金	509,358	1.7	-	-	年	99.8	99.6	99.7	99.5	その他の経費	10,890,197	37.2	8,655,406	6,603,385	41.5
諸収入	371,599	1.2	1,128	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	3,807,248	13.0	3,122,596	2,708,904	17.0	
地方債	1,029,800	3.4	-	-	合計	3,655,435	実質収支	76,266	維持補修費	133,589	0.5	132,109	132,109	0.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,060,332	再差引収支	-718,293	補助費等	2,648,929	9.0	1,662,377	1,306,040	8.2	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	上水道	25,110	加入世帯数(世帯)	11,428	うち一部事務組合負担金	455,719	1.6	343,719	206,841	1.3	
歳入合計	30,038,366	100.0	15,919,593	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	17,581	繰出金	3,630,325	12.4	3,289,695	2,456,332	15.4	
					交通	-	被保険者	93	積立金	645,106	2.2	448,629	-	-	
					国民健康保険	1,000,621	1人当り	88	投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-	-	-	
					その他	1,569,372	保険税(料)収入額	276	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 東京都立市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,038	29,277	762	570	69	14,705	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	30,038	29,277	762	570		14,705	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	8,556	8,479	76	76	1,001	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,343	5,219	124	124	867	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,707	1,644	63	63	163	-	-	-	
4 下水道事業特別会計	2,909	2,958	49	49	1,060	9,215	5,781	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計公営企業会計等				313		9,215	5,781		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東京都市町村総合事務組合(一般会計)	1,004	983	21	21	116	-	-	
2 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	387	256	131	131	-	-	-	
3 東京たま広域資源循環組合(一般会計)	10,396	10,015	381	381	-	5,055	61	
4 多摩川衛生組合(一般会計)	3,538	3,185	353	353	-	1,916	202	
5 立川・昭島・国立聖苑組合(一般会計)	370	343	27	27	-	73	17	
6 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,132	5,056	76	76	1,017	-	-	
7 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,295,268	1,252,615	42,653	42,653	10,499	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				43,642		7,044	280	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 国立市土地開発公社	▲1	24	8	-	426	-	-	-	
2 くじにたち文化・スポーツ振興財団	-	326	300	59	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等				308	59	426	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	1,545,339	1,398,641	1,552,965	10.9	将来負担額	13,443,339	15,107,983	14,705,115	103.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	3,203,648	519,860	519,860	3.6
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	7,292,092	6,143,292	6,173,755	43.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	170,646	216,683	279,374	2.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	893,821	856,562	832,684	5.8	組合等負担等見込額	3,824,588	3,925,172	3,491,048	24.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	28,322	11,081	18,704	0.1	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	38,433	27,852	29,578	0.2	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,505,915	2,294,136	2,433,931		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 27,934,313	25,912,990	25,169,152	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

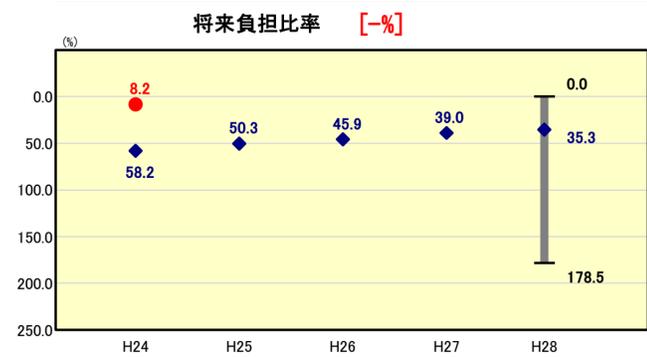
東京都国立市

人口	75,452	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,943	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.15	km ²	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	30,038,366	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,276,803	千円			
実質収支	569,682	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	15,706,883	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3	
地方債現在高	14,705,115	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

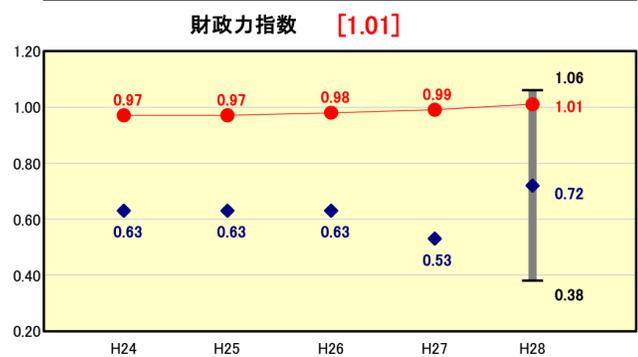
将来負担の状況



類似団体内順位 1/85 全国平均 34.5 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 平成28年度は、前年度に引き続き0%となった。前年度に比べ地方債残高の減少などがあり将来負担額の減少があったものの、充当可能財源のうち都市計画税収や基準財政需要額算入見込額が大きく減少したことにより、算定上の比率(マイナス値)は若干悪化傾向にある。数値だけを見ると類似団体平均より低い水準にあるが、今後も将来負担比率を算定する際に項目ごとに債残高を適切に管理し、後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等についても精査を行い、財政の健全化を図っていく。

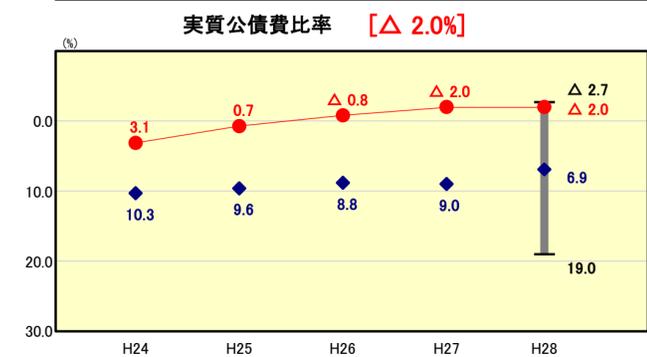
財政力



類似団体内順位 4/85 全国平均 0.50 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄
 平成28年度の財政力指数は3か年平均で1.009、単年度では1.045となり、単年度数値が1を上回ったため、平成21年度以来7年ぶりに普通交付税不交付団体となった。
 国勢調査人口の減や単位費用の減による包括算定経費(人口)の減や、償還が進んだことによる公害防止事業償還金の減を反映し基準財政需要額が減となった一方で、増税に伴い地方への配分割合の増えた地方消費税交付金の増、新築物件の増等に伴う固定資産税の増により基準財政収入額も増となったため、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る結果となった。
 類似団体平均より高い値になっているのは、市民の所得水準が高いこと等の理由に

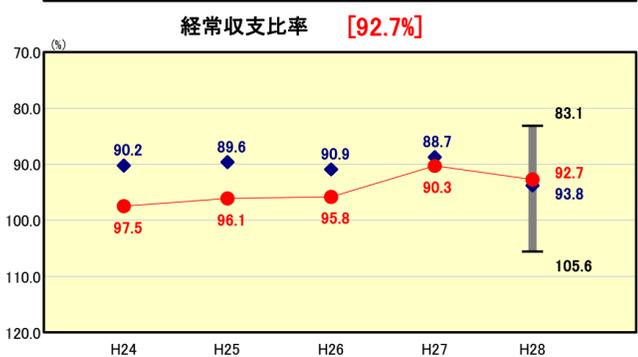
公債費負担の状況



類似団体内順位 4/85 全国平均 6.9 東京都平均 1.7

実質公債費比率の分析欄
 単年度では、分母である標準税収入額等について地方消費税率改定に伴う増及び固定資産税の増等により、全体として増となった。分子については元利償還金の額が平成27年度の土地の買戻し等に伴う起債の償還が始まったことによる大幅な増となった。実際の比率の算定にあたっては3か年平均を算出するため、比率は増減なしとなった。また、国立駅周辺のまちづくりが今後本格化してくことや、老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなど、今後も多額の財政需要が見込まれている。適切に管理することを通じて、指数がこれ以上悪化しないようにしていく。

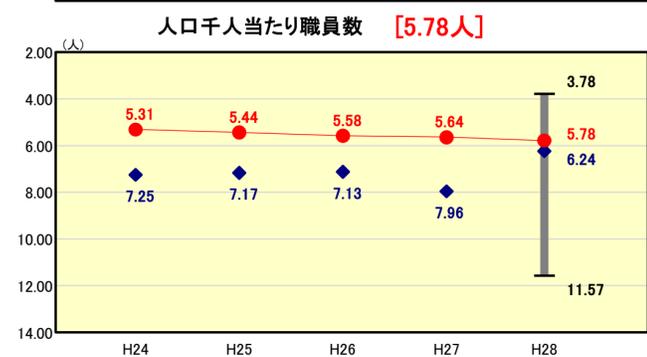
財政構造の弾力性



類似団体内順位 35/85 全国平均 92.5 東京都平均 91.1

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は92.7%と昨年度より2.4ポイント悪化した。
 悪化した理由は、分母である歳入面では、地方税の市民税の増や固定資産税の増があったものの、地方消費税交付金が税率改定に伴って増となった平成27年度の反動により減となり、加えて普通交付税不交付団体になってことで地方交付税も減となったことから全体では減となった。
 分子である歳出面では、削減効果の大きな事業見直し等はなく、前年度の起債額増に伴う公債費の増、扶助費の増等により歳出全体で増となったため、分母の減及び分子の増となった結果、経常収支比率は悪化する結果となった。
 類似団体平均はわずかに下回ってはいるが、依然として財政の硬直化した状態が続い

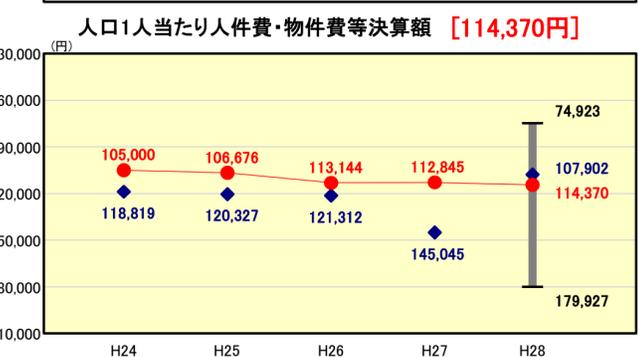
定員管理の状況



類似団体内順位 31/85 全国平均 7.90 東京都平均 5.95

人口千人当たり職員数の分析欄
 毎年度見直しを行っている定員管理計画に基づいて職員数を管理してきた結果、類似団体平均、東京都平均を下回る結果となっているが、ここ数年間は新規事業等に対応するために毎年職員数を増やしていることから、微増となっている。
 行政需要の増減に対応した柔軟な定員管理計画により、引き続き適正な水準を維持している。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 59/85 全国平均 123,135 東京都平均 121,550

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成28年度は、全国平均、東京都平均とも下回る114,370円となったが、類似団体平均を上回る結果となった。数値自体はほぼ横ばいで、ここ数年類似団体平均は下回っていたが、平成28年度から国立市の属する類似団体が変わったことにより平均を上回ることになった。
 個別に見た場合、人口1人当たり物件費及び維持補修費は類似団体平均とほぼ同じか下回るのに対し、人件費は類似団体平均を上回っている。
 その他非常勤職員について、当市では嘱託員がこれにあたるが、類似団体平均に対して+198.2%と非常に高い水準にある。この間、正規職員の定員管理には努めてきたが、非常勤職員の管理についても早急に検討・改善を図っていく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 74/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数が100を超えているが、平成24年度より東京都の給料表に移行し、これまでも東京都人事委員会勧告に基づき、給与水準の見直しを実施している。ただし、都表移行時に激変緩和措置として現給保障を実施したことと比較的若い職員の管理職登用等により、ラスパイレース指数が高くなる傾向にあるが、将来的には職員構成の変更により改善していくものと見込んでいる。

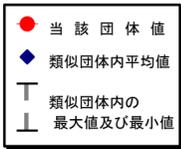
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

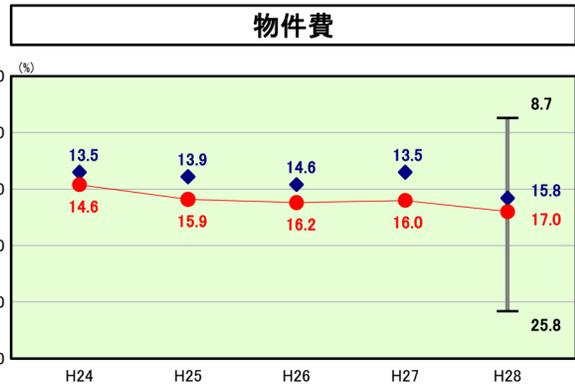
東京都国立市

経常収支比率の分析

人口	75,452	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,943	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.15	km ²	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	30,038,366	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,276,803	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	569,682	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3	
標準財政規模	15,706,883	千円			
地方債現在高	14,705,115	千円			

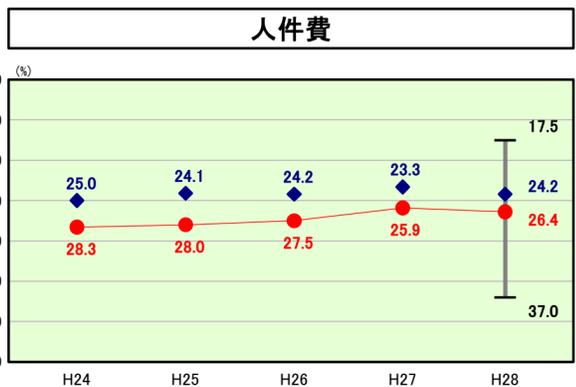


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



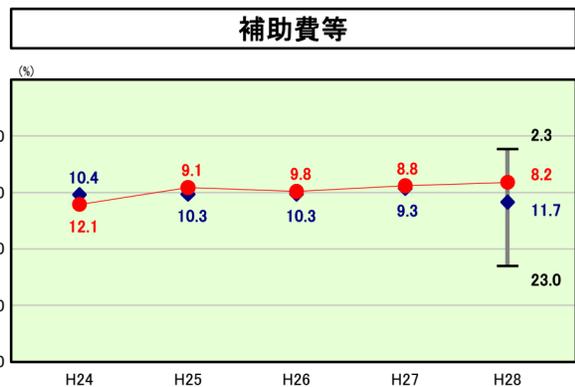
物件費の分析欄
 平成28年度は、前年度に比べて1.0ポイント高い17.0%となり、依然として類似団体平均よりも高い比率となっている。寄附システム包括支援業務委託、証明書コンビニ交付システム構築委託など主に新規に実施した委託事業の経費が増加したため物件費全体でも増となったが、経常的経費ではごみ収集委託料などが増となったため、比率が高くなった。
 また、ITシステムの導入に伴い委託料に加えてシステム機器の賃借料も増加傾向にあるため、庁内調達するシステムの費用対効果について適正に内部評価を行う仕組みを構築したが、引き続き経費削減に努める必要がある。

類似団体内順位: 54/85
 全国平均: 14.8
 東京都平均: 18.0



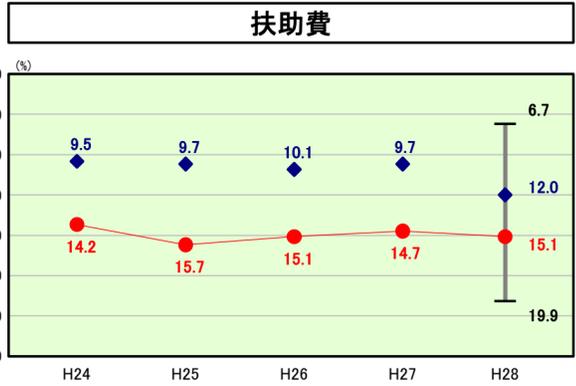
人件費の分析欄
 比率は昨年度に比べ0.5ポイント上がり、類似団体平均との差は小さくなったが依然として類似団体平均・全国平均・都平均を上回る水準となっている。平成28年度は、退職者の増に伴う退職手当の増や、都人事委員会勧告に基づく支給率の改定に伴う期末勤続手当の増などにより、人件費が昨年に比べ増加したことが主な要因である。
 また、標準財政規模に対する人件費の比率の比較において、類似団体と比べてその他非常勤職員の報酬が占める割合が高く、この部分に対する対応が喫緊の課題となっている。

類似団体内順位: 61/85
 全国平均: 23.7
 東京都平均: 23.6



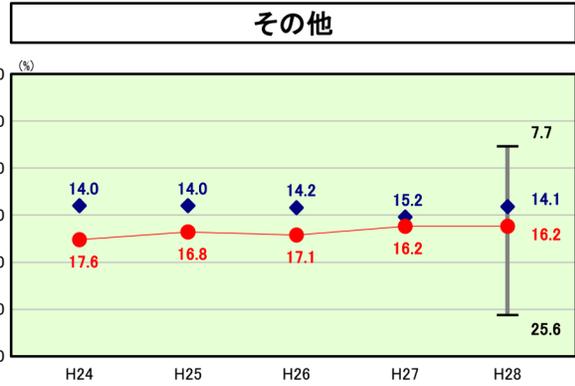
補助費等の分析欄
 国立市は消防事務を東京都に委託しているため、その委託金が類似団体平均に比べ数値が高止まりしている要因の一つである。経常的な歳出である多摩川衛生組合負担金や国立駅北口自転車駐車利用負担金の減などにより、昨年度より0.6ポイント低くなった。
 補助金に関しては、今後もそのあり方を常に問い直していく必要がある。

類似団体内順位: 18/85
 全国平均: 10.4
 東京都平均: 10.9



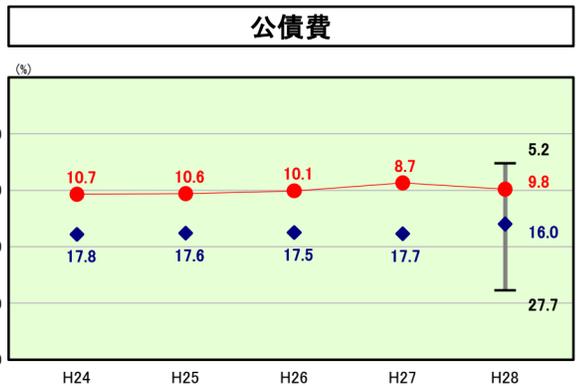
扶助費の分析欄
 類似団体平均と比べると、社会福祉費が著しく高く、老人福祉費・児童福祉費も高い位置にある。特に障害者自立支援費や生活保護費が高い伸び率を示している。サービス水準の他市との均衡や子育て支援の社会的要請があり、今後も増加が見込まれる経費ではあるが、施策の成果向上を目指しつつ、経費を抑制していく必要がある。

類似団体内順位: 74/85
 全国平均: 12.4
 東京都平均: 15.2



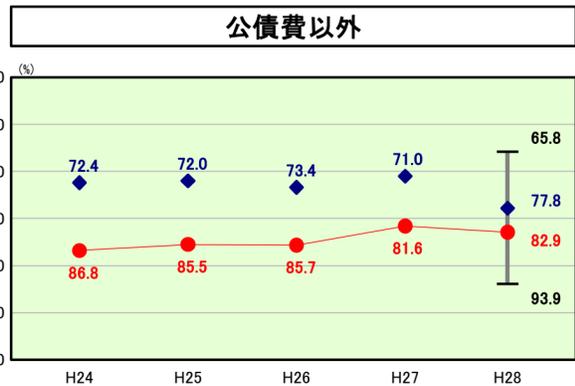
その他の分析欄
 特別会計に対する繰出金が、類似団体平均よりも高い値となっている要因のひとつである。
 国民健康保険特別会計は税率改定による増収及び被保険者減により、一般会計からの繰出金で補てんする赤字繰出額が大きく減少した。
 また、過去の集中的な下水道整備に伴う下水道事業特別会計への公債費分の繰出金が多く、ピークは越えたものの今後も高い水準での推移が見込まれている。資本費平準化債の活用により、繰出金の抑制を図っているが、独立採算の原則からも、使用料の適正化を図り増収を主な財源とする一般財源の負担を減らしていかなければならない。

類似団体内順位: 62/85
 全国平均: 13.5
 東京都平均: 13.6



公債費の分析欄
 平成28年度は普通交付税不交付団体となったため、臨時財政対策債の発行が不可能となり、また過去の市債の元利償還が進んだが、平成27年度に借入れた国立駅南口複合公共施設用地取得事業債の償還が始まったため、公債費は9.8%と前年度に比べて0.9ポイント上昇したが、類似団体平均を下回る値となっている。
 今後も適正な地方債残高の管理及び赤字地方債の発行に頼らない財政を目指さなくてはならない。

類似団体内順位: 8/85
 全国平均: 17.7
 東京都平均: 9.8



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は82.9%と類似団体平均に比べ高止まりをしている。公債費の占める割合自体が低いこともあるが、類似団体と比較する中で見えてくる国立市の特徴として、扶助費と繰出金に係る経常収支比率が高いことが挙げられる。扶助費の中でも社会福祉費が特に高い水準にあり、障害者福祉に係る経費が主な内容である。また繰出金については、下水道事業特別会計への公債費にかかる繰出金の高止まりや国民健康保険特別会計への赤字繰出しが主な要因となっている。

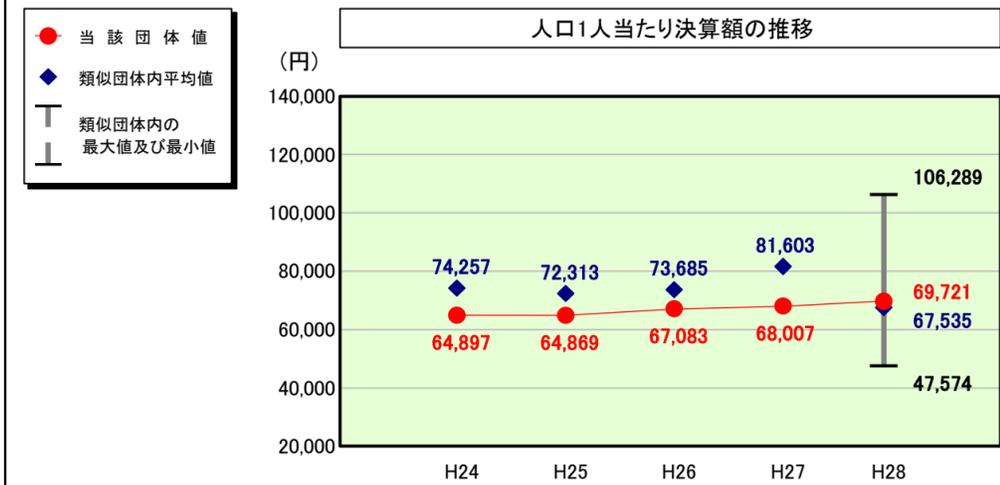
類似団体内順位: 67/85
 全国平均: 74.8
 東京都平均: 81.3

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都国立市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

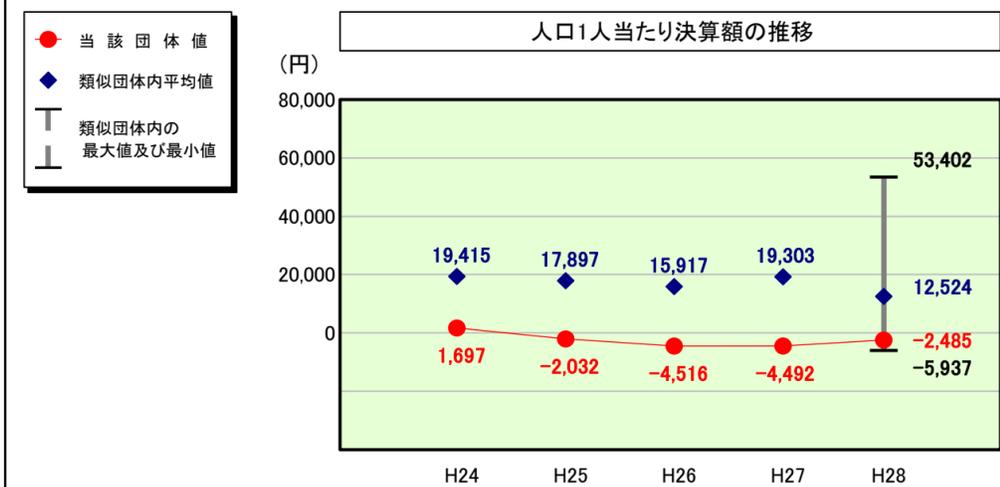
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,899,876	64,940	57,713	12.5
賃金(物件費)	206,710	2,740	3,737	▲26.7
一部事務組合負担金(補助費等)	44,537	590	6,346	▲90.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	800	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	320,808	4,252	2,571	65.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,808	1,363	1,342	1.6
▲退職金	▲314,113	▲4,163	▲4,975	▲16.3
合計	5,260,626	69,721	67,535	3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.78	6.24	▲0.46
ラスパイレス指数	101.5	98.7	2.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

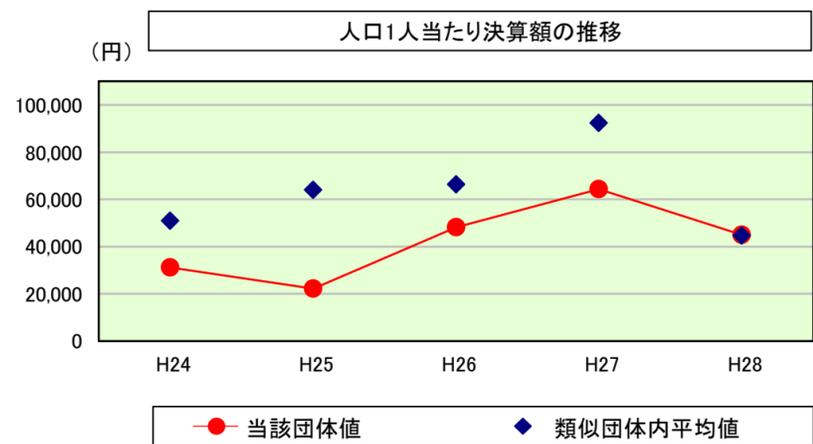


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,552,965	20,582	35,267	▲41.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	832,684	11,036	9,709	13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,704	248	2,367	▲89.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,578	392	1,205	▲67.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲1,180,129	▲15,641	▲6,690	133.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,441,332	▲19,103	▲29,386	▲35.0
合計	▲187,530	▲2,485	12,524	▲119.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,317,929	31,163	35.3	50,880	7.0	28.3
うち単独分	1,169,011	15,717	0.8	26,879	2.4	▲1.6
H25	1,652,871	22,220	▲28.7	63,956	25.7	▲54.4
うち単独分	1,213,377	16,312	3.8	29,239	8.8	▲5.0
H26	3,587,663	48,119	116.6	66,255	3.6	113.0
うち単独分	1,984,884	26,622	63.2	31,822	8.8	54.4
H27	4,826,422	64,377	33.8	92,247	39.2	▲5.4
うち単独分	3,880,753	51,763	94.4	37,204	16.9	77.5
H28	3,396,040	45,009	▲30.1	44,504	▲51.8	21.7
うち単独分	2,337,167	30,976	▲40.2	25,876	▲30.4	▲9.8
過去5年間平均	3,156,185	42,178	25.4	63,568	4.7	20.7
うち単独分	2,117,038	28,278	24.4	30,204	1.3	23.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

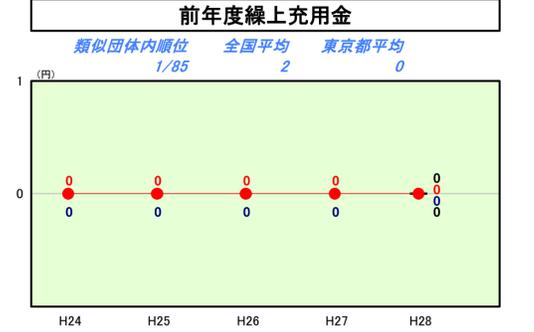
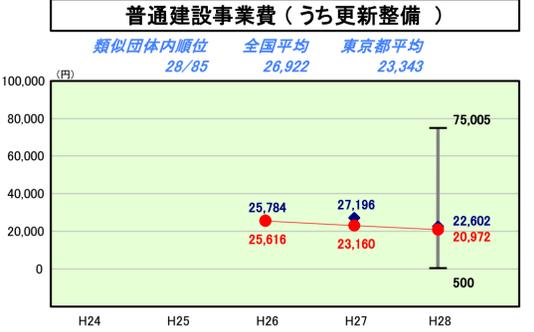
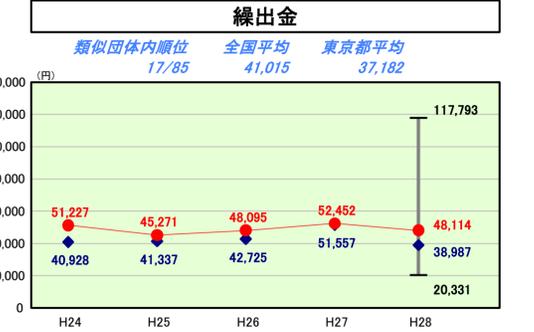
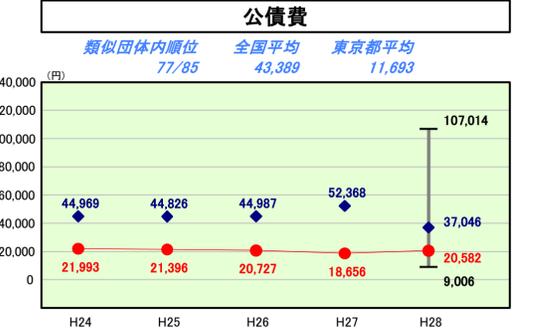
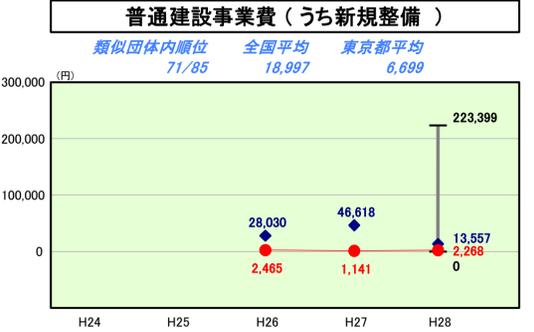
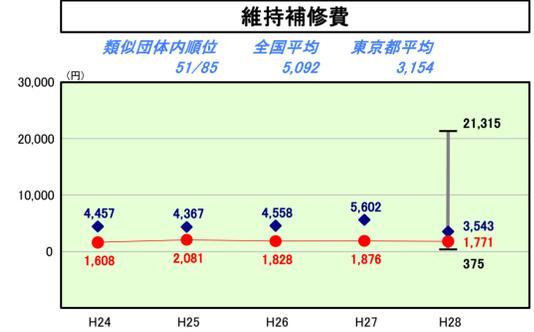
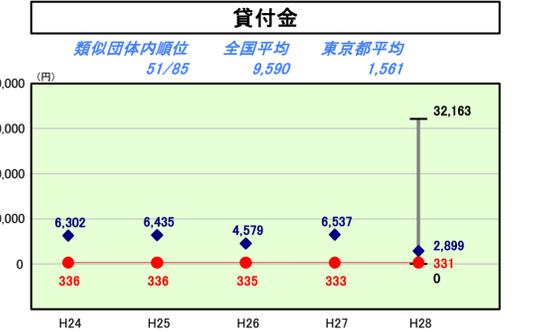
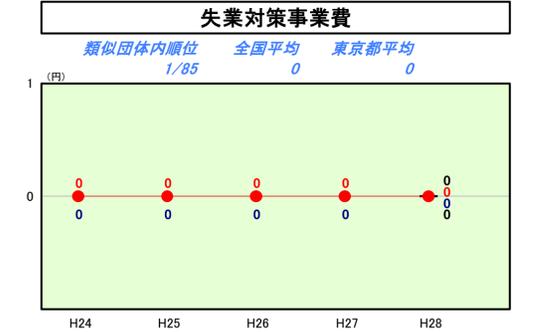
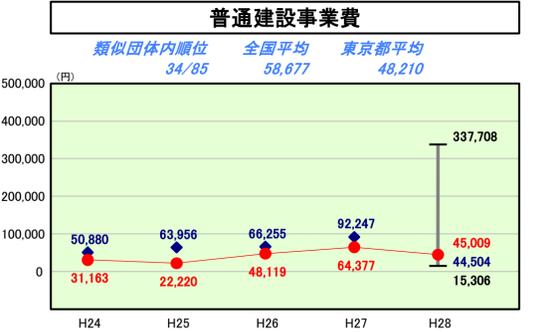
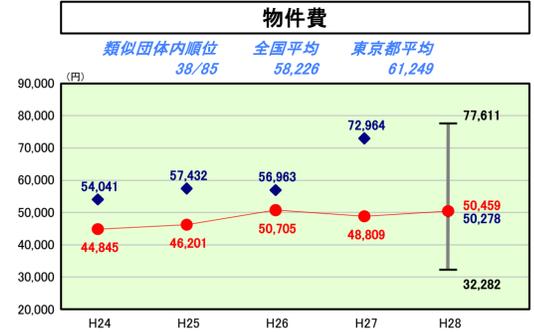
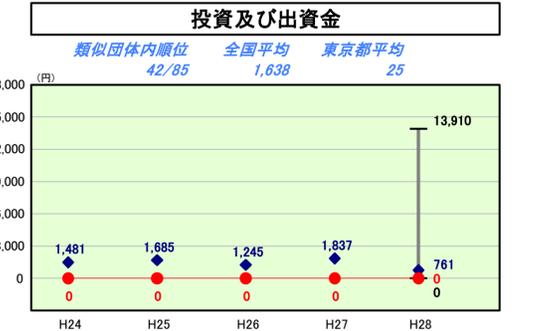
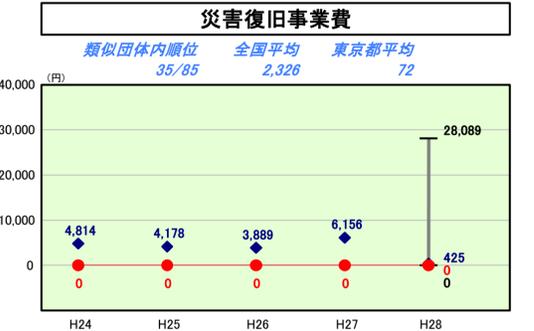
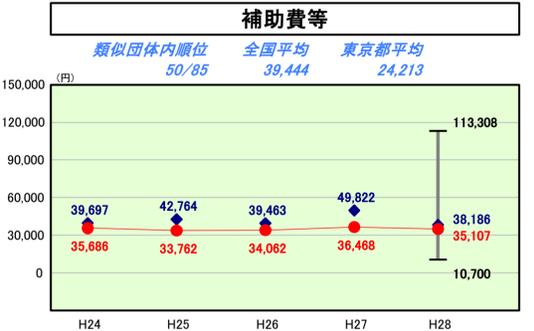
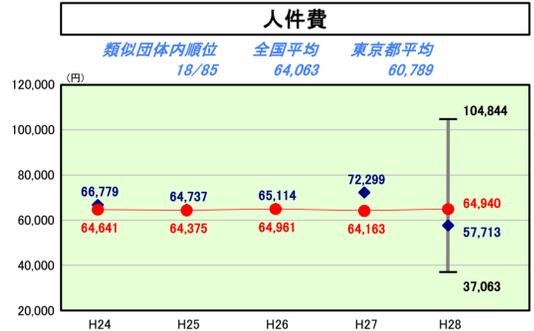
平成28年度

東京都国立市

人口	75,452人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,943人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.15km ²		実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	30,038,366千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	29,276,803千円		市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	569,682千円		(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3	
標準財政規模	15,706,883千円				
地方債現在高	14,705,115千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり388,019円となっている。
- ・主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり113,154円となっており、年々右肩上がりで推移してきており、類似団体平均と比べて高い水準にある。主な要因として、生活保護費や児童福祉費の伸びに加えて国立市は、身体しょうがい者のうち、全国的に見ても重度者が多い自治体であり、障害者自立支援給付費の中では、訪問サービスが最も大きな割合を占めており、そのうち重度者に対する訪問介護サービスである、重度訪問介護の額が大きな割合を占めている。人口に対する重度訪問介護支給決定者数は、多摩26市の中でもトップレベルに位置している。
- ・繰出金は住民一人当たり48,114円となっており、類似団体及び東京都平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。このうち、特に大きな要因である国民健康保険特別会計繰出金については、国民健康保険特別会計において、税率改定を行ったことにより税収増となった一方で、他保険へ移行による国民健康保険の被保険者の減少により医療給付費が減少し、結果として繰出金の大幅な削減につながったが、依然としてその水準は高いままとされている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

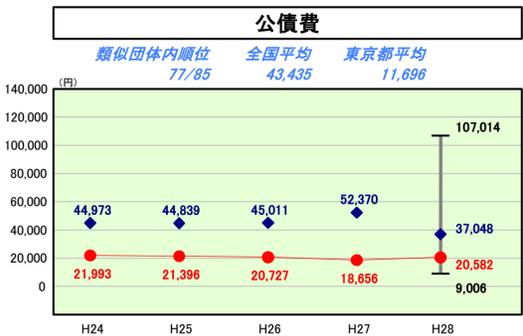
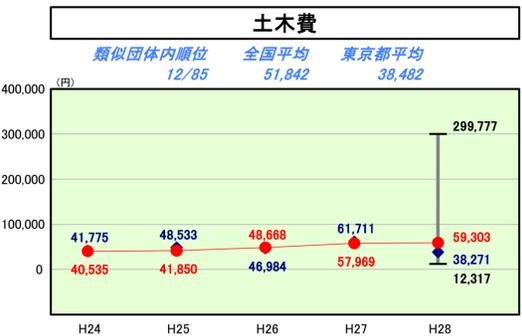
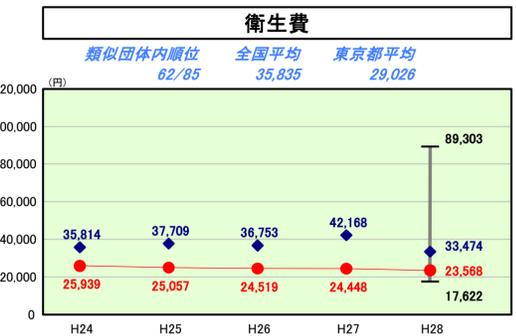
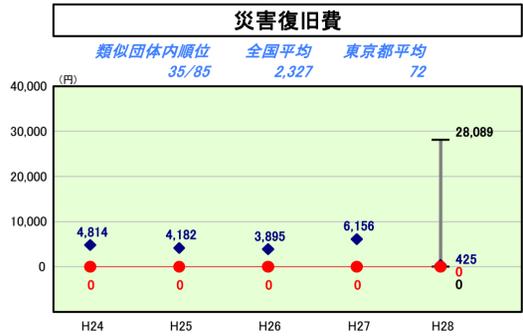
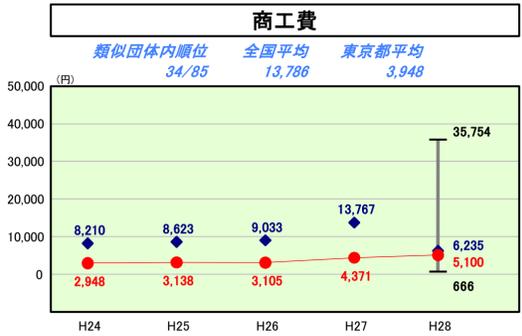
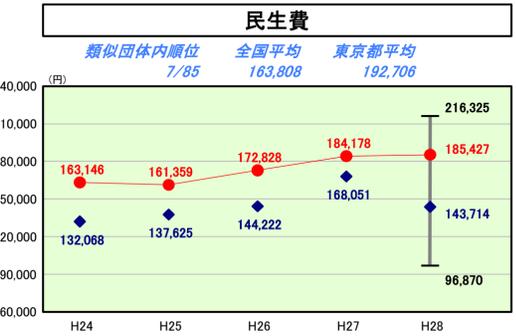
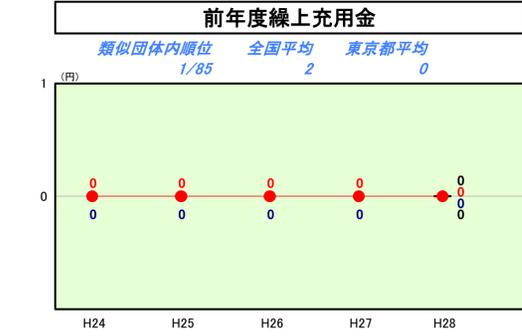
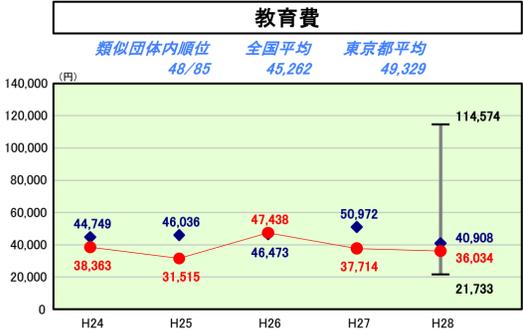
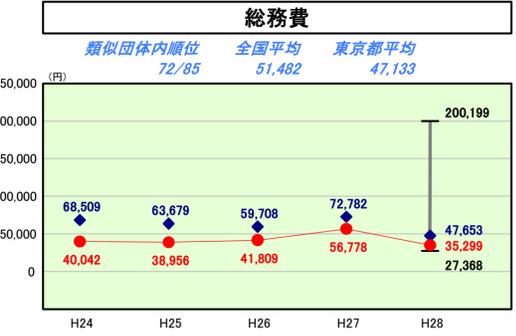
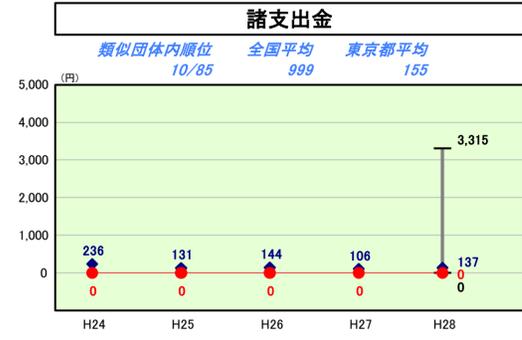
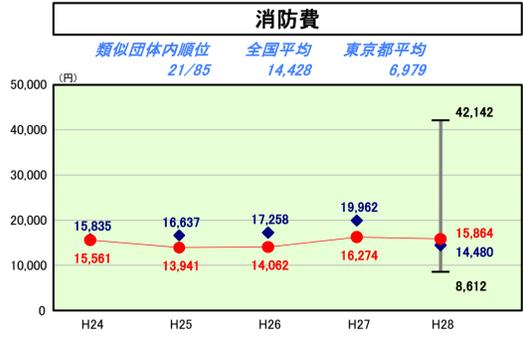
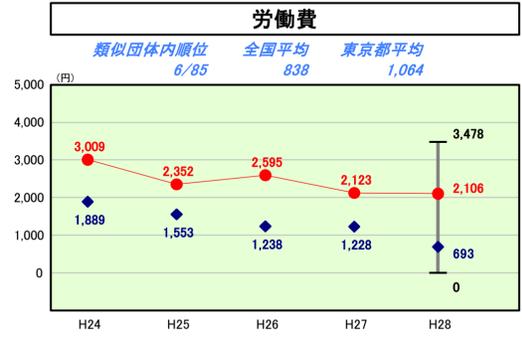
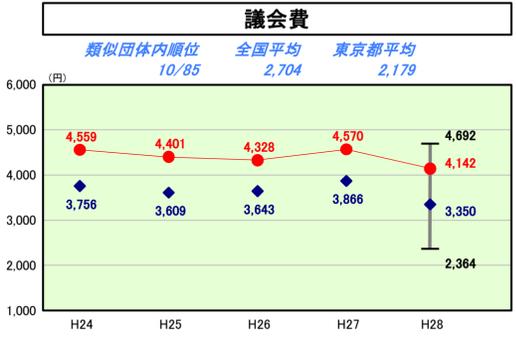
平成28年度

東京都国立市

人口	75,452人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,943人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.15	km ²	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	30,038,366	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,276,803	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	569,682	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3	
標準財政規模	15,706,883	千円			
地方債現在高	14,705,115	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

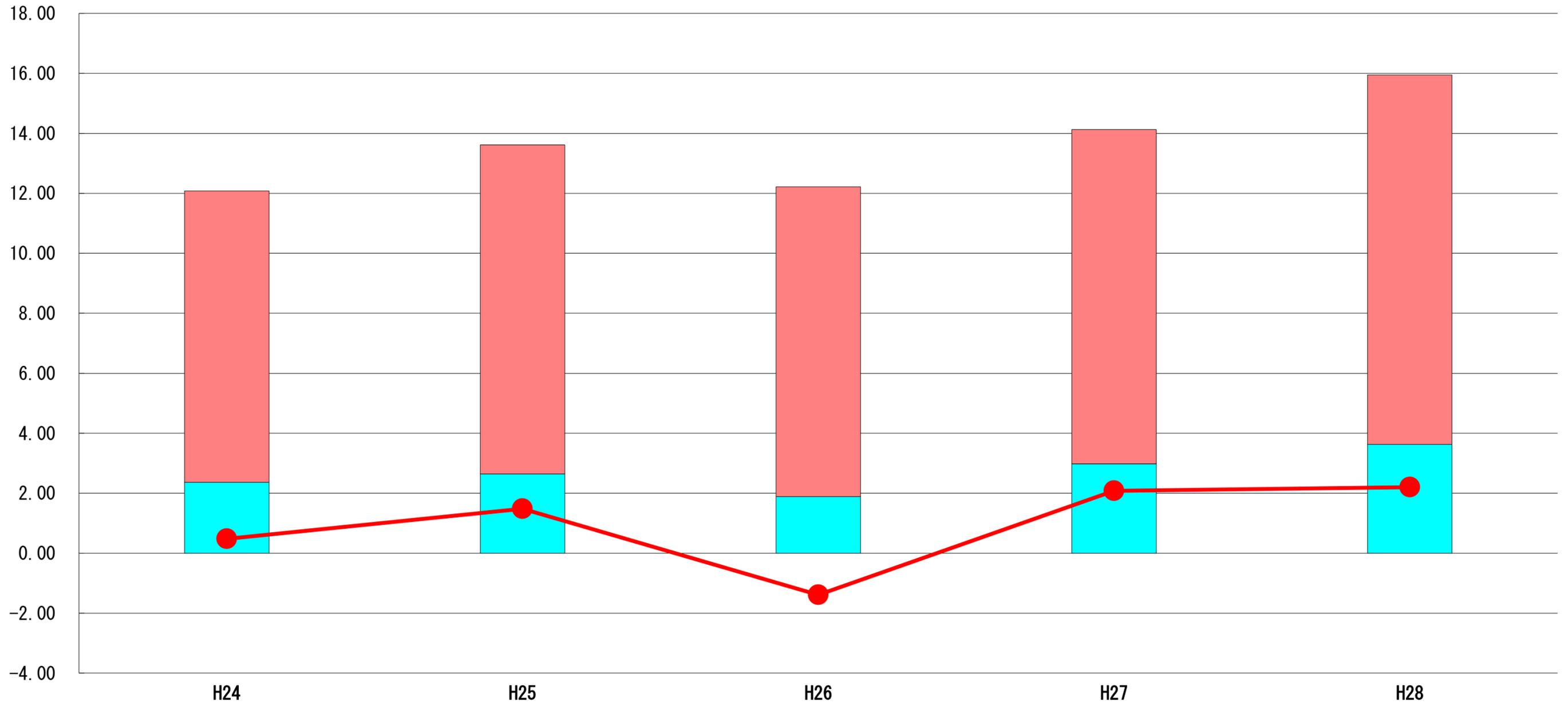
- ・議会費は、住民一人当たり4,142円となっており、類似団体平均、全国平均、東京都平均のいずれも上回っている。市議会が取り組んでいる議会改革のさらなる推進に期待したい。
- ・民生費は、住民一人当たり185,427円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしている。障害者福祉サービス費、生活保護費などの扶助費は依然として伸びている。これに加え、JR谷保駅バリアフリー工事負担金、保育所運営委託料、学童保育所建設等工事費などが増となったために、全体では増となった。
- ・教育費は、住民一人当たり36,034円となっており、類似団体平均や東京都平均を下回っている。通学路安心安全カメラ購入費や認定こども園開設に伴う私立幼稚園施設型給付費の増はあったものの、平成27年度において中学校校舎外壁補修工事や第三中学校グラウンド照明設置工事等の建設事業を実施していたため、相対的に事業費が減となったことにより全体で減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

東京都国立市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		9.71	10.98	10.33	11.15	12.32
 実質収支額		2.37	2.64	1.89	2.98	3.63
 実質単年度収支		0.48	1.48	▲ 1.39	2.08	2.20

分析欄

平成20年度は実質単年度収支が赤字であったが、21年度からは実質単年度収支が黒字となり、平成22年度からは財政調整基金残高と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%を超える水準となった。平成26年度は実質単年度収支が赤字となったが、これは臨時財政対策債の借入を行わず、財政調整基金を取り崩したことによるものである。

また、前年度に引き続いて平成28年度は実質単年度収支が黒字となった。これは普通交付税不交付となったことに伴い臨時財政対策債の借入を行えなくなったこと、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことによるものである。

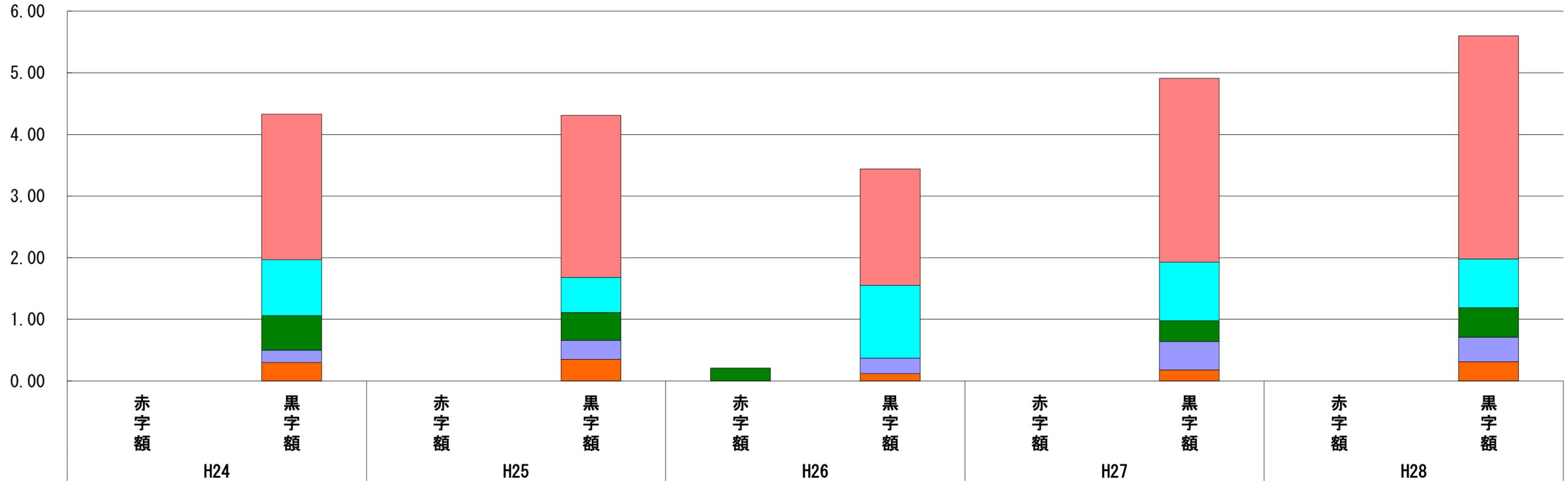
財政調整基金残高、実質収支額には常に留意した財政運営を行っていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

東京都国立市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		2.36	2.63	1.89	2.98	3.62
介護保険特別会計		0.91	0.57	1.18	0.95	0.79
国民健康保険特別会計		0.56	0.45	▲ 0.21	0.34	0.48
後期高齢者医療特別会計		0.20	0.31	0.25	0.46	0.40
下水道事業特別会計		0.30	0.35	0.12	0.18	0.31
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

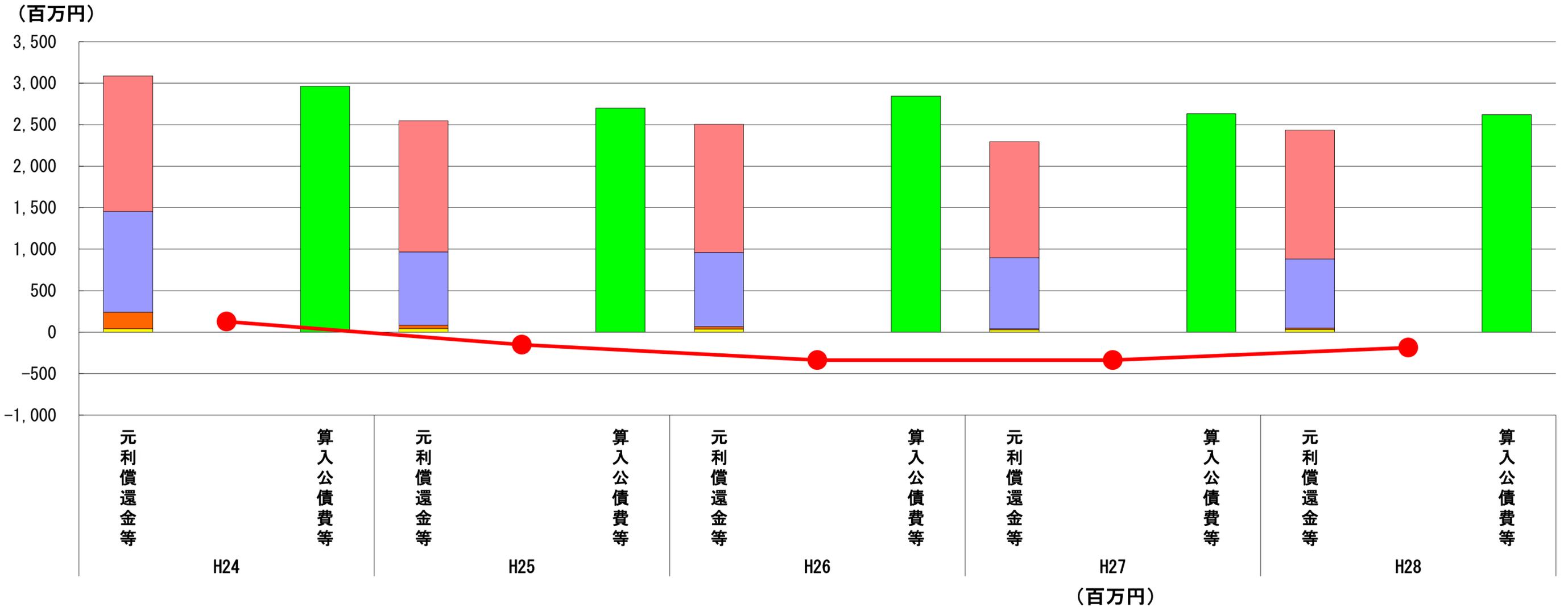
平成28年度はすべての特別会計が黒字であった。下水道事業特別会計と国民健康保険特別会計については、使用料・保険税で賄わなければならない部分を一般会計が赤字繰出しを行うことにより補てんしている状況にある。
独立採算の原則からも使用料・保険税の適正化を実施し、税収を主な財源とする一般会計の負担を減らしていかなくてはならない。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都国立市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,636	1,584	1,545	1,399	1,553
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,213	881	894	857	833
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		200	42	28	11	19
	債務負担行為に基づく支出額		40	42	38	28	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,962	2,700	2,843	2,631	2,621
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		127	▲ 151	▲ 338	▲ 336	▲ 186

分析欄

元利償還金の推移を見ると、過去に借り入れた市債の償還が進んだことにより減少傾向にあったが、平成27年度に国立駅南口複合公共施設用地取得事業債を借入れ、その償還が開始されたため平成28年度については増加した。今後も、公共施設の更新等で多額の起債が見込まれるため、元利償還金の推移については適正に管理を図る必要がある。

また、下水道事業特別会計において資本費平準化債を借入れたことで、一般会計からの繰入金が増加したことや、多摩川衛生組合等の一部事務組合の起債の償還が進んでいることから、準元利償還金も長期的に見ると減少傾向にある。

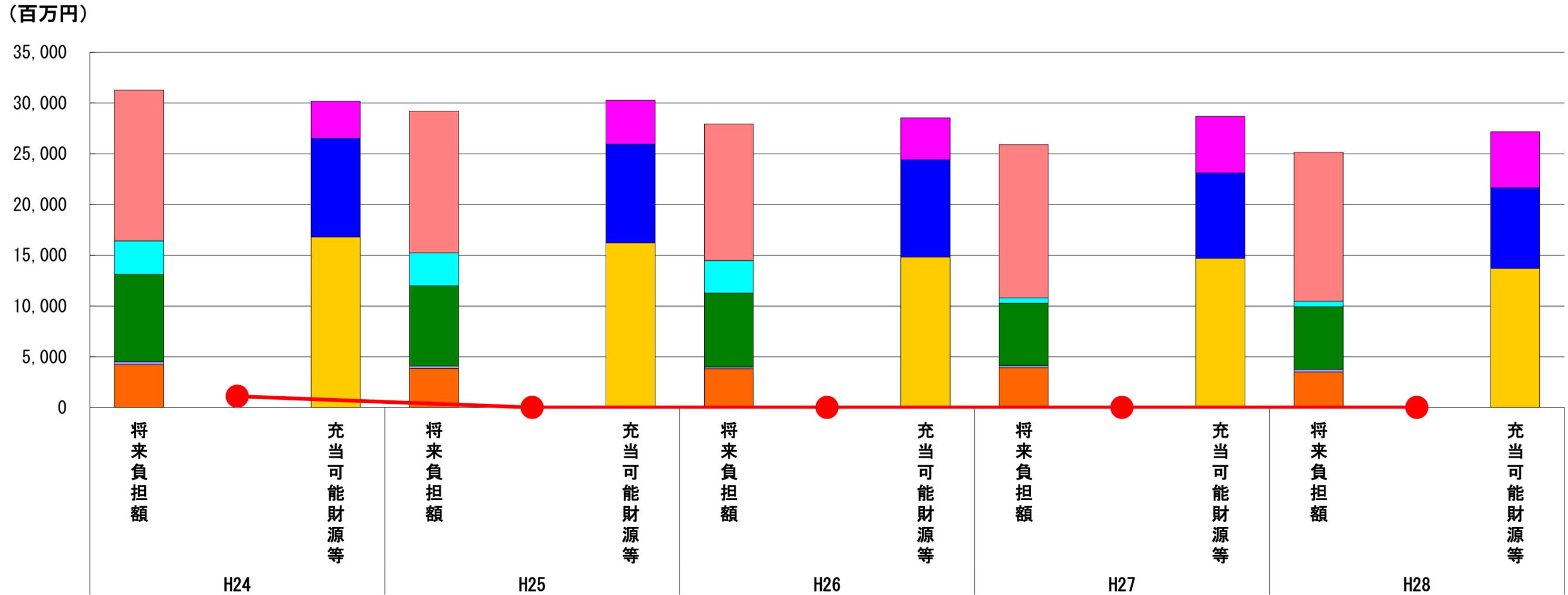
交付税算入公債費等については、公害防止事業債等の償還が進んでいることから近年は減少傾向にある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都国立市



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,857	13,956	13,443	15,108	14,705
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,274	3,239	3,204	520	520
	公営企業債等繰入見込額		8,617	7,930	7,292	6,143	6,174
	組合等負担等見込額		296	233	171	217	279
	退職手当負担見込額		4,235	3,844	3,825	3,925	3,491
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,631	4,318	4,139	5,580	5,520
	充当可能特定歳入		9,756	9,738	9,576	8,416	7,956
	基準財政需要額算入見込額		16,794	16,223	14,835	14,698	13,708
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,099	▲ 1,077	▲ 616	▲ 2,781	▲ 2,015

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、減少傾向にある。しかし、今後も国立駅周辺のまちづくりや老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなどの大規模事業のために多額の起債が必要となってくるため、適正に管理していかななくてはならない。
 組合等負担等見込額は、多摩川衛生組合の新規起債によって負担額が若干増加傾向にある。
 退職手当負担見込額は、年齢・給料の高い職員が退職し、若い職員が入職することによる職員の入れ替えが今後も続くことが見込まれるため減少傾向にある。
 充当可能財源等は、過去の市債の償還が進む一方で、臨時財政対策債の借入れを近年行っていないことから、基準財政需要額算入見込額は減少傾向にある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。